

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
東

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 津田 由行 (TEL) 03-6432-9140
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	943	△34.6	△495	—	△534	—	△528	—
2021年3月期第3四半期	1,442	△37.5	△1,076	—	△997	—	△1,315	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △530百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,314百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△29.06	—
2021年3月期第3四半期	△101.31	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,961	876	41.9
2021年3月期	1,460	67	2.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 822百万円 2021年3月期 42百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,274	△51.9	△641	—	△688	—	△688	—	△28.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期通期連結業績予想の修正の詳細につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「助成金の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	24,430,200株	2021年3月期	14,348,300株
2022年3月期3Q	300,449株	2021年3月期	300,449株
2022年3月期3Q	18,193,633株	2021年3月期3Q	12,981,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観（2021年12月13日発表）によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でプラス18ポイントとなり、9月の前回調査から横ばいでした。新型コロナウイルスの感染者が減少しましたが、世界的な物流の混乱が続く中、エネルギー価格の上昇も重なりコストが上昇しております。大企業非製造業はプラス9ポイントと6期連続で改善し、緊急事態宣言が解除されたことにより飲食業等で客足が回復しました。

世界経済につきましては、供給制約が徐々に緩和する他、各国で積み上がった貯蓄が消費を下支えするとみられ回復傾向は続く見通しです。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2021年12月時点の都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）のオフィス平均空室率は6.33%と2カ月連続での低下となりました。中小規模の成約が見られ、空室面積が小幅に減少したことが要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高943,373千円（前年同四半期比34.6%減）となり、経常損失534,106千円（前年同四半期は997,780千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失528,851千円（前年同四半期は1,315,238千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言等に努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、1棟マンションの運用による賃貸収入や不動産の売却活動を実施すると共に、新たに太陽光発電施設を取得し、運用による売電収入を得ました。

しかしながら、不動産投資事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で再販における見込み時期に遅れが発生し、また、取得を予定していた太陽光発電所においては建設中に工事請負業者の度重なる契約不履行が発生したことから、一部の発電所について取得を断念し計画の見直しを余儀なくされました。

この結果、売上高は219,422千円（前年同四半期比76.4%減）、セグメント損失は221,852千円（前年同四半期は612,700千円のセグメント損失）となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行いました。

この結果、売上高は104,148千円（前年同四半期47.3%減）、セグメント損失は16,792千円（前年同四半期は28,276千円）となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設・カフェの運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。カフェ営業やナイトクラブの昼間営業に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症による休業の影響を受けた結果、売上高は586,492千円（前年同四半期114.0%増）セグメント損失は103,545千円（前年同四半期は336,070千円のセグメント損失）となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、2021年7月31日にレーシングゲームアプリのiOS版、続いて2021年9月7日にandroid版をリリースし2021年9月16日時点で10万ダウンロードに達しております。さらなる新規ユーザーの獲得を目指し、一般参加者を募ったeスポーツ大会等イベントを実施、その模様をテレビ放映する等認知度の向上を図るとともに、既存ユーザーに向けたゲームのアップデートも並行して行いましたが、その反面、広告宣伝費及び

研究開発費が負担となりました。

この結果、売上高は33,310千円、（前年同四半期比16.8%減）セグメント損失は152,941千円（前年同四半期は156,291千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,274,602千円となり、前連結会計年度末に比べ422,231千円増加しました。これは主に、事業融資により営業貸付金が225,263千円増加、中古住宅の取得により販売用不動産が98,207千円増加したこと等によるものであります。固定資産は686,871千円となり、前連結会計年度末に比べ78,284千円増加しました。これは主に、太陽光発電施設の取得等によりその他有形固定資産が96,848千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,961,473千円となり、前連結会計年度末に比べ500,516千円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は244,112千円となり、前連結会計年度末に比べ312,794千円減少しました。これは主に、短期借入金が254,928千円減少したこと等によるものであります。固定負債は840,950千円となり、前連結会計年度末に比べ4,151千円増加しました。これは主に、長期借入金が2,814千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,085,062千円となり、前連結会計年度末に比べ308,643千円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は876,411千円となり、前連結会計年度末と比べ809,159千円増加しました。これは主に、新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ374,779千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失528,851千円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末は2.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年2月14日）公表いたしました「助成金の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,878	325,433
売掛金	62,718	65,117
営業貸付金	204,564	429,827
営業投資有価証券	265,363	267,791
販売用不動産	105,753	203,961
前渡金	878	17,274
その他	126,694	119,757
貸倒引当金	△72,479	△49,561
投資損失引当金	△105,000	△105,000
流動資産合計	852,370	1,274,602
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	199,329	199,652
土地	—	2,466
リース資産(純額)	839	—
その他(純額)	6,891	103,740
有形固定資産合計	207,060	305,860
無形固定資産		
のれん	245,192	228,768
その他	28,611	35,577
無形固定資産合計	273,803	264,346
投資その他の資産		
長期営業債権	281,520	340,351
投資有価証券	37,064	11,241
敷金及び保証金	81,638	76,514
その他	9,019	28,907
貸倒引当金	△281,520	△340,351
投資その他の資産合計	127,722	116,664
固定資産合計	608,586	686,871
資産合計	1,460,957	1,961,473
負債の部		
流動負債		
契約負債	—	8,274
買掛金	36,085	66,298
短期借入金	255,000	72
1年内返済予定の長期借入金	8,040	—
未払法人税等	9,182	2,312
未払金	134,511	137,202
未払消費税等	85,548	—
店舗閉鎖損失引当金	7,650	—
その他	20,888	29,952
流動負債合計	556,907	244,112
固定負債		
長期借入金	827,133	829,948
繰延税金負債	3,677	5,014
その他	5,987	5,987

固定負債合計	836,798	840,950
負債合計	1,393,705	1,085,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,341,321	966,541
資本剰余金	1,316,121	941,341
利益剰余金	△2,596,663	△1,070,214
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	35,902	812,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,953	9,482
その他の包括利益累計額合計	6,953	9,482
新株予約権	20,467	43,535
非支配株主持分	3,928	10,601
純資産合計	67,251	876,411
負債純資産合計	1,460,957	1,961,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,442,472	943,373
売上原価	1,461,835	487,491
売上総利益又は売上総損失(△)	△19,362	455,881
販売費及び一般管理費	1,057,424	951,014
営業損失(△)	△1,076,787	△495,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
持分法による投資利益	207	926
雇用調整助成金	110,592	24,360
協力金収入	—	22,680
その他	26,215	8,154
営業外収益合計	137,022	56,130
営業外費用		
支払利息	26,180	11,044
支払手数料	11,402	77,425
社債発行費等償却	5,024	—
株式交付費償却	14,897	—
その他	510	6,634
営業外費用合計	58,016	95,104
経常損失(△)	△997,780	△534,106
特別利益		
新株予約権戻入益	2,560	—
固定資産売却益	—	410
投資有価証券売却益	—	2,750
その他	189	—
特別利益合計	2,749	3,160
特別損失		
減損損失	274,024	—
店舗閉鎖損失	24,446	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,139	—
その他	0	—
特別損失合計	316,610	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,311,641	△530,946
法人税、住民税及び事業税	4,105	2,039
法人税等合計	4,105	2,039
四半期純損失(△)	△1,315,747	△532,986
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△508	△4,134
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,315,238	△528,851

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,315,747	△532,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,087	2,528
その他の包括利益合計	1,087	2,528
四半期包括利益	△1,314,659	△530,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,314,150	△526,323
非支配株主に係る四半期包括利益	△508	△4,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当第3四半期連結累計期間に、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により収益獲得につながるスマートフォン向けゲームの新規リリースに関するプロモーションや、太陽光発電施設・販売用不動産の取得を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、時短協力助成金・雇用調整助成金の活用、継続した経費見直し・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ156,129千円増加しました。また、第2四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社CAMELOTの株式20%を追加取得したことにより、資本剰余金が60,000千円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,339,528千円、資本剰余金が1,314,328千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株式の発行及び新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ652,870千円増加しております。

また、2021年6月19日開催の第20期定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2021年8月1日付で資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,027,650千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ374,779千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が966,541千円、資本剰余金が941,341千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の保守契約が含まれたセキュリティー商品に関しまして、従来は契約に基づき一時点で収益を認識していましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,430千円減少し、売上原価は6,390千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,040千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解はないものの、当連結会計年度に一定程度収束すると仮定し、会計上の見積を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバー セキュリティ事業	空間 プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
外部顧客への 売上高	930,578	197,855	273,993	40,045	1,442,472
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	930,578	197,855	273,993	40,045	1,442,472
セグメント利益又 は損失(△)	△612,700	28,276	△336,070	△156,291	△1,076,787

(注)報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

空間プロデュース事業において、閉店が決定した店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において223,053千円であります。

また、のれんについては連結子会社であるアトリエブックアンドベッド株式会社において、新型コロナウイルス感染拡大の影響により株式取得時に想定していた利益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高50,971千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバー セキュリティ事業	空間 プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
外部顧客への 売上高	219,422	104,148	586,492	33,310	943,373
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	219,422	104,148	586,492	33,310	943,373
セグメント利益又 は損失(△)	△221,852	△16,792	△103,545	△152,941	△495,132

(注)報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「サイバーセキュリティ事業」の売上高は、12,430千円減少し、セグメント利益は6,040千円減少しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2022年2月4日までの間に、第三者割当による第7回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1)行使された新株予約権の個数	3,360個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 336,000株
(3)資本金増加額	17,828千円
(4)資本準備金増加額	17,828千円